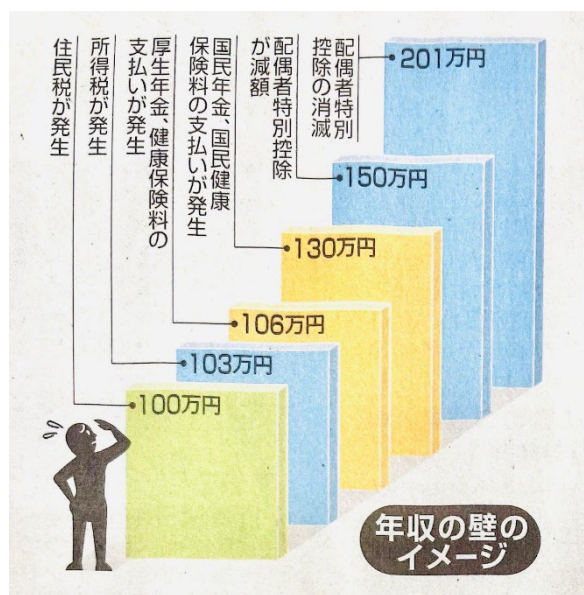


以前、自民党に所属しながらも「政策毎にパーシャル（部分的）で連立を組む」というような話題になった時に「二大政党制が根付かない我が国においては、ありかもしれない」ということもありましたが。しかし現実にも今、国民民主党がキャスティングボードを握っている現状を見る時に、その大前提は提案が「将来に禍根を残さない（今回で言えばつけをまわさない）こと」という当たり前のことが大事で、自民党は予算に賛成と引き換えに妥協するのか…

政権を担う責任のうえで正に禍根を残すことになりはしないか？危惧しています

103万の壁があるから、

「働きたくても働けない」「働いてほしいけど働いてくれない」



11/16 長崎新聞より

そうなのでしょう。紙面の都合でなぜ 103 万が壁と言われているかは省略しますが、仮に 104 万になると、超えた分 1 万円にかかる税率は 5% ですから手取りは 103 万 9500 円。

昔は確かに配偶者控除の 38 万が 103 万超えでなくなりましたが、今は全失の上限額は 150 万になっていて、唯一 103 万に壁があるとすれば大学生がいる世帯で「特定扶養控除（63 万）がなくなる」は事実です。

ただ古い考えと言われるかもしれませんが、仮に大学生が本当にそれだけアルバイトをしなければいけない状況であるなら、それは返済しないのでよい「給付型奨学金」で解決を図るべきです。

世論がムードで後押しする 103 万の壁の引き上げは「**無条件で毎年減税をしる**」と言う主張で、報道によると実現すれば恒久的に単年で 7～8 兆円の税収がなくなるとの試算。

（ある市議から届いた情報では、長崎市だけで住民税 133 億、所得税 33 億の減収に）さらにこの壁の引き上げで所得が高ければ高いほど優遇され恩恵を受けます。（右表参照）

年収（単位:万）	減税額（単位:万）
178	4.0
200	8.6
500	13.2
1,000	22.8

提案している政党は諸般の事情もあり強行に引き上げを求めてくるのですが、課題の整理の多い今回の「103 万の壁の引き上げ」はもっと慎重に時間をかけて議論をすべきです。

批判だけなら簡単、では私が国会議員ならどうやって手取りを増やすのか？

私は、大変ですが本筋の『**労働生産性の向上による賃金の引き上げ&労働時間短縮で経済を回すことで手取りを増やすことを目指すべき**』だと認識しています。

それでもどうしてもその時は消費税（食料品にかかる軽減税率）を**現行の 8% を時限的に下げる**ことの検討が望ましいと考えます。

